



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 SEMITEC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6626 URL http://www.semitec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 淳也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 豊井 義次 TEL 03 (3621) 1155
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,187	1.0	654	△5.0	666	△35.1	330	△57.8
27年3月期	13,054	9.4	689	67.7	1,028	91.1	782	145.8

(注) 包括利益 28年3月期 △281百万円 (－%) 27年3月期 1,550百万円 (113.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	116.58	—	4.2	5.3	4.9
27年3月期	276.49	276.34	10.9	8.4	5.2

(注) 28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,045	7,495	62.2	2,647.01
27年3月期	12,868	7,903	61.2	2,784.38

(参考) 自己資本 28年3月期 7,495百万円 27年3月期 7,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	753	△429	△268	2,316
27年3月期	34	△155	△227	2,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	84	10.8	1.1
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	56	17.1	0.7
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		17.9	

(注) 28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,356	△7.0	161	△52.5	190	△55.0	43	△84.0	15.18
通期	13,088	△0.7	573	△12.4	626	△6.1	316	△4.2	111.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「5. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,831,900株	27年3月期	2,831,900株
28年3月期	213株	27年3月期	171株
28年3月期	2,831,689株	27年3月期	2,830,035株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,743	△2.4	△188	—	△29	—	△51	—
27年3月期	4,864	1.0	△3	—	341	△27.9	352	15.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△18.06	—
27年3月期	124.51	124.44

(注) 28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,999	4,329	54.1	1,528.83
27年3月期	8,411	4,465	53.0	1,576.90

(参考) 自己資本 28年3月期 4,329百万円 27年3月期 4,465百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成28年5月23日(月)に、機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

当日の説明会資料については、開催同日に当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、弱さがみられたものの、全体として緩やかな回復となりました。アメリカでは、個人消費や民間住宅投資が増加し、景気が回復した一方、中国は国内投資・輸出が減少し、生産が鈍化したことを背景に、景気は緩やかに減速しました。欧州地域では、ドイツで一部企業に弱さがみられましたが、英国では失業率が低下するなど回復基調であったことから、全体としては緩やかに景気は回復しました。日本では、個人消費や輸出は、概ね横ばいの推移でありましたが、雇用情勢の改善や企業収益の底堅さを維持し、緩やかな回復基調でありました。

当社を取り巻く電子部品業界は、一時期の好調さは薄れてきたものの、引き続きスマートフォンや自動車分野を中心に堅調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当企業グループは、中国及び韓国向けの自動車関連の販売が堅調に増加し、また、為替相場は通期で見ると円安に推移したことにより、売上高は、前連結会計年度に引き続き、過去最高を更新しました。利益面では、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したことや、期末日時点における為替相場が、前連結会計年度に比べて大幅に円高であった影響により、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,187百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は654百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益は666百万円（前年同期比35.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は330百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

情報機器・OA機器・産業機器関連の販売が増加したものの、一部お客様の在庫調整により自動車・住設機器関連の販売が減少したことや、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加した結果、売上高3,878百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント損失186百万円（前年同期は、セグメント利益1百万円）となりました。

（中国）

自動車関連の販売は増加しましたが、OA機器・家電関連の販売が減少した結果、売上高7,469百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益623百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

（その他アジア）

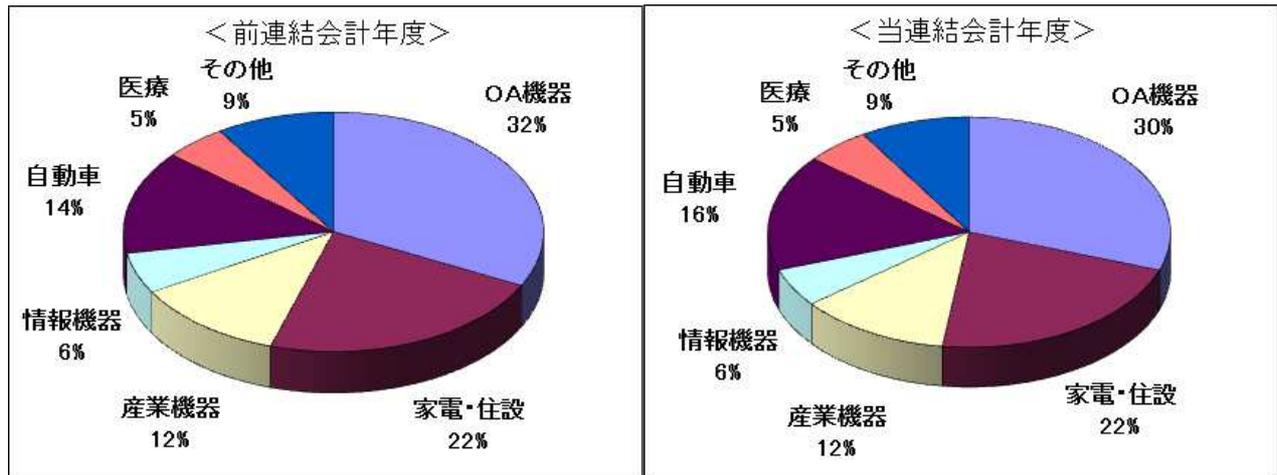
韓国の自動車・家電及びOA機器関連の販売は増加しましたが、中国から東南アジアへの商流移管の遅れや在庫調整等により生産性が低下し、利益を圧迫した結果、売上高1,311百万円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益5百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

（北米）

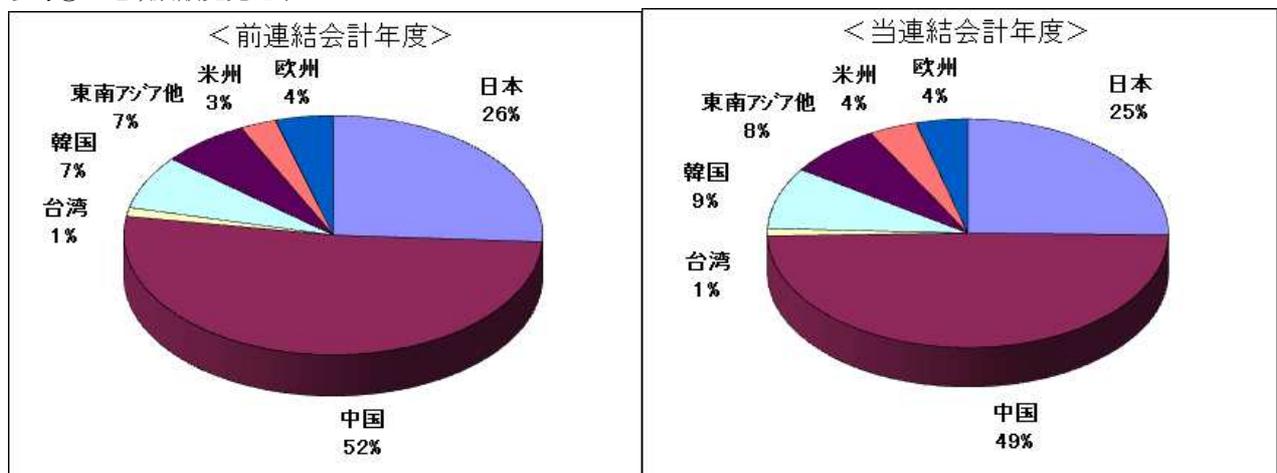
利益率の高い医療機器・自動車関連の販売が増加した結果、売上高529百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント利益91百万円（前年同比146.6%増）となりました。

上記は各拠点の所在地を地域別に集計したものであります。

参考①：用途別販売比率



参考②：地域別販売先比率



※参考②は販売先の所在地を地域別に集計したものであります。

② 次期の見通し

為替相場が円高傾向で推移していること、原油価格の下落が継続していること及び中国経済の減速等により、先行き不透明な状況であります。

このような状況のもとで、当企業グループは、OA・家電住設関連のシェアを維持しながら、自動車・医療機器関連の拡販を行い、既存の応用技術や新たな発想により、セキュリティやエネルギー分野の市場参入を目指します。また、継続的な成長のため、引き続き研究開発投資を積極的に行ってまいります。併せて、生産拠点の再編や生産移管を進めながら、コスト削減を追求してまいります。しかしながら、現状の円高傾向にある為替相場の影響により、前連結会計年度を下回る見通しであります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高13,088百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益573百万円(前年同期比12.4%減)、経常利益626百万円(前年同期比6.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益316百万円(前年同期比4.2%減)を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、米ドル=110円、人民元=17円、香港ドル=14.1円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ614百万円減少し、8,738百万円となりました。これは、主に現金及び預金、商品及び製品とその他の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ209百万円減少し、3,306百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ145百万円減少し、3,417百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ270百万円減少し、1,132百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ407百万円減少し、7,495百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少し、2,316百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、753百万円となりました（前年同期34百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益624百万円、たな卸資産の減少153百万円と退職給付に係る負債の減少30百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、429百万円となりました（前年同期155百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出471百万円と固定資産の売却による収入13百万円と定期預金の払戻による収入18百万円及びその他の収入18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、268百万円となりました（前年同期227百万円の支出）。これは主に長期借入金の純減少額297百万円及び配当金の支払額84百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期における配当につきましては、1株あたり20円00銭とすることといたしました。(詳細は、平成28年5月13日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」を参照ください。)

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当企業グループの事業展開等に関してリスク要因となる可能性があると考えられている主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

① 事業展開について

当企業グループの販売拠点は、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産(消費地生産)とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産(適地生産)との2つの方針をもとにした拠点展開を行なっております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 経済状況について

当企業グループは、OA機器関連、家電関連、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量の変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との価格競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高くなっております。このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 為替変動の影響について

当企業グループは、中国及び東南アジアの子会社においてグループ全体の8割以上を生産しております。また、海外売上高の割合も7割以上であります。

海外子会社における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び東南アジアで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- (イ) 不利な政治又は経済要因
- (ロ) 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- (ハ) 人材確保の難しさ
- (ニ) テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- (ホ) 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国及び東南アジアで生産拡大を続けてまいりましたが、しかし、各国の経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑩ 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場に製造しております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の供給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上するための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

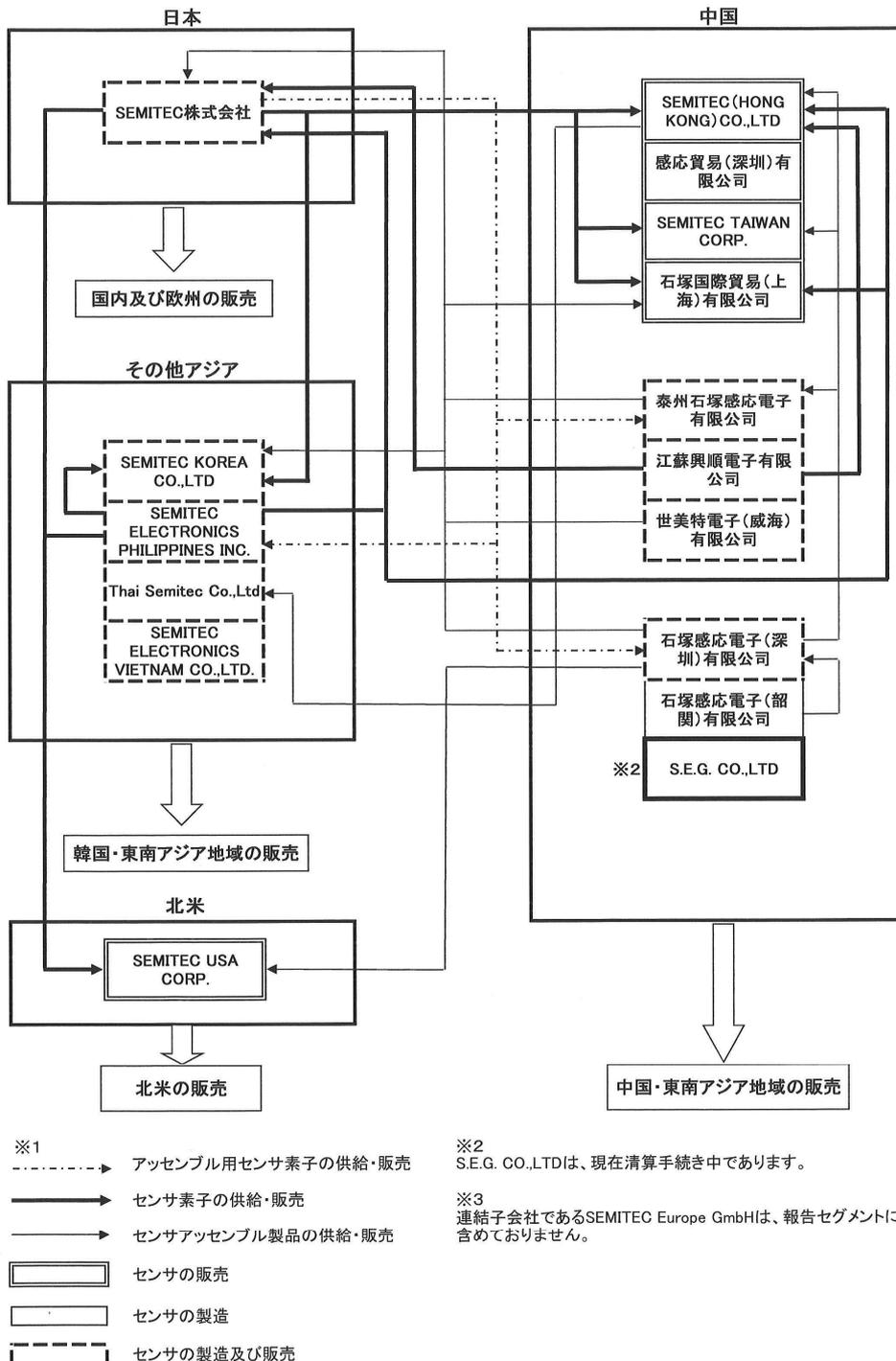
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社（SEMITEC 株式会社）、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO.,LTD、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、感応貿易（深圳）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、Thai Semitec Co.,Ltd、石塚感応電子（深圳）有限公司、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の計17社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。

なお、上記連結子会社であるS.E.G.CO.,LTDは、現在清算手続き中であります。

セグメントと当企業グループの関連を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、温度センサを中心として各種センサの開発・販売・製造を行っており、創業当時より「誰よりも先に新しいものを生み出す」、「いつも先の時代を見つめる」、「柔軟で斬新な考えを持ち続ける」を基本理念としております。その考えを守り、従来のセンサにとらわれず、センサに求められるニーズを常に深堀し、新しい製品の開発・製品化に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当企業グループは、売上高および営業利益金額を主要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「医療・自動車関連の強化及び次世代を担う新製品の開発、新規事業の創出」をテーマに以下の戦略に取り組んでまいります。

①研究開発戦略

既存製品のシェア拡大や次世代の新製品開発を行うため、以下のテーマで開発を進めてまいります。

- ・「体にやさしい」をコンセプトに、人体への負担軽減を目的とした医療機器向けセンサ開発（医療分野）
- ・環境対応車向けセンサ開発（自動車分野）
- ・省エネセンサ開発（OA分野）
- ・高耐久性・長寿命センサ開発（エネルギー分野）
- ・安心な生活空間に貢献するセンサ開発（セキュリティ分野）

②販売戦略

OA機器・家電関連のシェアを維持しながら、医療機器・自動車関連の拡大に注力してまいります。

医療関連は、北米・日本・欧州・中国地域を中心に、自動車関連は、日本・中国・韓国及び北米地域を中心に、積極的な販売活動を行ってまいります。また、エネルギー、セキュリティといった高成長・高付加価値が期待できる市場にも、積極的に参入を目指してまいります。

③生産戦略

消費地に近い場所での生産（消費地生産）及びコスト競争力を追求した場所での生産（適地生産）の2つの方針のもと、引き続き生産拠点の再編を行なってまいります。また、製造に関するノウハウが豊富な日本・韓国・中国の生産拠点が連携を強化し、生産移管や集約、生産設備の自動化・工程改善及び新しい工法開発を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、売上高・利益の継続的な伸びを目指すために、既存市場の維持拡大や新たな市場への参入が不可欠と考えております。

そのためには、医療機器・自動車関連の販売力強化、次世代製品への積極的な研究開発投資、生産拠点の再編や工程改善・生産設備の自動化等による生産コスト改善を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,494	2,316,569
受取手形及び売掛金	3,005,668	2,995,649
商品及び製品	2,188,003	1,857,254
仕掛品	629,072	616,799
原材料及び貯蔵品	735,196	695,471
その他	363,888	268,109
貸倒引当金	△5,637	△11,316
流動資産合計	9,352,687	8,738,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,340,156	3,405,206
減価償却累計額	△2,149,424	△2,208,144
建物及び構築物（純額）	1,190,732	1,197,062
機械装置及び運搬具	5,023,039	4,857,312
減価償却累計額	△4,089,332	△4,059,230
機械装置及び運搬具（純額）	933,707	798,081
土地	629,675	618,004
建設仮勘定	194,279	150,477
その他	863,802	937,957
減価償却累計額	△640,003	△697,661
その他（純額）	223,799	240,295
有形固定資産合計	3,172,193	3,003,921
無形固定資産		
ソフトウェア	13,036	12,224
その他	68,723	62,282
無形固定資産合計	81,760	74,507
投資その他の資産		
投資有価証券	144,889	131,317
繰延税金資産	-	748
その他	128,772	100,928
貸倒引当金	△11,822	△4,853
投資その他の資産合計	261,839	228,141
固定資産合計	3,515,793	3,306,570
資産合計	12,868,481	12,045,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,208,927	1,064,323
短期借入金	1,191,384	1,354,566
1年内返済予定の長期借入金	297,002	254,560
リース債務	9,475	9,139
未払法人税等	109,227	84,327
その他	746,617	650,156
流動負債合計	3,562,633	3,417,072
固定負債		
長期借入金	696,185	441,625
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	16,222	22,237
繰延税金負債	203,777	214,698
退職給付に係る負債	317,584	285,649
その他	9,710	9,093
固定負債合計	1,402,699	1,132,523
負債合計	4,965,333	4,549,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金	666,852	643,320
利益剰余金	5,352,828	5,597,998
自己株式	△221	△315
株主資本合計	6,782,311	7,003,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	3,113
為替換算調整勘定	1,098,656	495,846
退職給付に係る調整累計額	1,439	△7,305
その他の包括利益累計額合計	1,102,299	491,655
非支配株主持分	18,536	-
純資産合計	7,903,147	7,495,511
負債純資産合計	12,868,481	12,045,107

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	13,054,714	13,187,934
売上原価	9,360,296	9,274,967
売上総利益	3,694,418	3,912,966
販売費及び一般管理費		
給料	1,057,719	1,092,172
賞与	130,188	126,261
法定福利費	150,135	156,182
福利厚生費	54,563	66,617
退職給付費用	54,789	113,744
役員報酬	189,626	178,404
雑給	21,124	12,465
研究開発費	322,897	407,614
貸倒引当金繰入額	3,616	5,509
その他	1,020,698	1,099,572
販売費及び一般管理費合計	3,005,359	3,258,545
営業利益	689,059	654,420
営業外収益		
受取利息	3,767	4,162
受取配当金	2,252	3,240
為替差益	317,709	-
受取保険料	6,725	19,364
助成金収入	6,987	11,186
作業くず売却益	19,820	32,338
雑収入	23,402	39,294
営業外収益合計	380,666	109,587
営業外費用		
支払利息	15,082	12,788
為替差損	-	66,680
雑損失	26,014	17,542
営業外費用合計	41,096	97,010
経常利益	1,028,628	666,997
特別利益		
固定資産売却益	33,513	-
投資有価証券売却益	73,042	-
特別利益合計	106,556	-
特別損失		
固定資産売却損	19,071	-
減損損失	30,930	42,557
投資有価証券評価損	16,620	-
特別損失合計	66,622	42,557
税金等調整前当期純利益	1,068,562	624,440
法人税、住民税及び事業税	253,087	254,285
法人税等調整額	32,332	36,854
法人税等合計	285,420	291,140
当期純利益	783,142	333,300
非支配株主に帰属する当期純利益	653	3,177
親会社株主に帰属する当期純利益	782,488	330,122

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	783,142	333,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,895	910
為替換算調整勘定	797,422	△607,195
退職給付に係る調整額	2,342	△8,744
その他の包括利益合計	766,870	△615,029
包括利益	1,550,012	△281,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,546,603	△280,522
非支配株主に係る包括利益	3,409	△1,207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	758,227	662,227	4,641,009	△78	6,061,386
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4,625	4,625			9,250
剰余金の配当			△70,670		△70,670
親会社株主に帰属する当期純利益			782,488		782,488
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,625	4,625	711,818	△143	720,925
当期末残高	762,852	666,852	5,352,828	△221	6,782,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	35,098	303,990	△903	338,185	15,133	6,414,704
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						9,250
剰余金の配当						△70,670
親会社株主に帰属する当期純利益						782,488
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
自己株式の取得						△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,895	794,666	2,342	764,114	3,403	767,517
当期変動額合計	△32,895	794,666	2,342	764,114	3,403	1,488,443
当期末残高	2,203	1,098,656	1,439	1,102,299	18,536	7,903,147

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,852	666,852	5,352,828	△221	6,782,311
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					-
剰余金の配当			△84,951		△84,951
親会社株主に帰属する当期純利益			330,122		330,122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23,531			△23,531
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△23,531	245,170	△93	221,544
当期末残高	762,852	643,320	5,597,998	△315	7,003,856

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,203	1,098,656	1,439	1,102,299	18,536	7,903,147
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						-
剰余金の配当						△84,951
親会社株主に帰属する当期純利益						330,122
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△23,531
自己株式の取得						△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	910	△602,809	△8,744	△610,644	△18,536	△629,181
当期変動額合計	910	△602,809	△8,744	△610,644	△18,536	△407,636
当期末残高	3,113	495,846	△7,305	491,655	-	7,495,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,068,562	624,440
減価償却費	359,835	431,531
減損損失	30,930	42,557
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,259	△291
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,808	△30,565
受取利息及び受取配当金	△6,020	△7,403
支払利息	15,082	12,788
為替差損益 (△は益)	△94,915	111,852
投資有価証券評価損益 (△は益)	16,620	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△73,042	-
固定資産売却損益 (△は益)	△14,442	-
固定資産除却損	17,190	-
売上債権の増減額 (△は増加)	51,040	△326,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△413,703	153,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420,124	△54,992
その他	△254,693	72,092
小計	284,772	1,028,931
利息及び配当金の受取額	7,640	6,159
利息の支払額	△14,297	△13,581
法人税等の支払額	△243,679	△267,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,435	753,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21,693	△9,360
定期預金の払戻による収入	24,792	18,720
固定資産の取得による支出	△440,047	△471,828
固定資産の売却による収入	99,297	13,873
投資有価証券の取得による支出	△332	-
投資有価証券の売却による収入	163,386	-
その他	18,973	18,655
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,623	△429,939
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,636,410	2,619,818
短期借入金の返済による支出	△4,086,516	△2,450,947
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△201,952	△297,002
配当金の支払額	△70,670	△84,951
リース債務の返済による支出	△13,418	△9,824
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△45,075
ストックオプションの行使による収入	9,250	-
自己株式の取得による支出	△143	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,039	△268,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	230,986	△165,817
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,240	△110,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,543,960	2,426,720
現金及び現金同等物の期末残高	2,426,720	2,316,569

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

全ての子会社を連結しております。

SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、SEMITEC USA CORP.、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

上記のうち、連結子会社であるS.E.G.CO.,LTDについては、現在清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
江蘇興順電子有限公司	12月31日
泰州石塚感応電子有限公司	12月31日
世美特電子（威海）有限公司	12月31日
感応貿易（深圳）有限公司	12月31日
石塚国際貿易（上海）有限公司	12月31日
石塚感応電子（韶関）有限公司	12月31日
石塚感応電子（深圳）有限公司	12月31日
Thai Semitec Co.,Ltd	12月31日

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準
当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,531千円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が23,531千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は23,531千円減少しております。

また、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は8.31円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,976,209	7,608,642	1,082,685	387,178	13,054,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	887,977	2,581,214	2,213,380	342	5,682,915
計	4,864,186	10,189,857	3,296,065	387,520	18,737,630
セグメント利益(△損失)	1,983	643,669	54,877	37,144	737,674
セグメント資産	8,411,122	7,150,985	2,538,387	293,073	18,393,569
その他の項目					
減価償却費	139,682	167,732	57,986	1,087	366,488
(減損損失)	(20,288)	(10,642)	—	—	(30,930)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,490	146,456	162,633	—	505,580

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易（深圳）有限公司、S. E. G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米…SEMITEC USA CORP.

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,878,258	7,469,233	1,311,322	529,119	13,187,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	865,532	2,738,530	1,931,436	236	5,535,736
計	4,743,790	10,207,764	3,242,759	529,355	18,723,670
セグメント利益(△損失)	△186,034	623,256	5,365	91,604	534,191
セグメント資産	7,999,014	6,664,645	2,300,993	304,039	17,268,692
その他の項目					
減価償却費	168,676	172,075	96,378	1,042	438,173
(減損損失)	-	(33,573)	(8,983)	-	(42,557)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	223,551	168,627	178,101	1,267	571,547

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子
子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)
有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec
Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米…SEMITEC USA CORP.

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	737,674	534,191
セグメント間取引消去	53,126	44,730
たな卸資産の調整額	△107,166	69,698
その他	5,425	5,800
連結財務諸表の営業利益	689,059	654,420

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,393,569	17,268,692
セグメント間資産消去	△5,530,868	△5,229,986
その他	5,780	6,402
連結財務諸表の資産合計	12,868,481	12,045,107

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	366,488	438,173	—	—	△6,653	△6,641	359,835	431,531
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	505,580	571,547	—	—	△14,870	△3,453	490,710	568,094

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,379,910	8,710,926	364,453	599,424	13,054,714

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,105,059	2,063,582	3,552	—	3,172,193

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,326,079	8,774,993	508,659	578,202	13,187,934

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,159,957	1,840,423	3,540	—	3,003,921

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	20,288	10,642	—	—	—	30,930

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	—	33,573	8,983	—	—	42,557

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,784円38銭	2,647円01銭
1株当たり当期純利益金額	276円49銭	116円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	276円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,903,147	7,495,511
普通株式に係る純資産額(千円)	7,884,611	7,495,511
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	18,536	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,831,900	2,831,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,831,729	2,831,687

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益金額 (千円)	782,488	330,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益金額(千円)	782,488	330,122
期中平均株式数(株)	2,830,035	2,831,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株式に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,567	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (株式の数 13,000株)	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (株式の数 11,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,055	397,005
受取手形	222,909	265,984
売掛金	1,217,173	1,120,932
製品	911,959	827,919
仕掛品	170,334	154,250
原材料及び貯蔵品	92,880	88,791
短期貸付金	427,650	595,570
未収入金	576,436	333,943
その他	34,117	15,804
流動資産合計	4,267,517	3,800,203
固定資産		
有形固定資産		
建物	355,646	367,801
構築物	6,611	5,752
機械及び装置	155,613	114,796
車両運搬具	5,155	14,742
工具、器具及び備品	77,522	86,599
土地	504,510	504,510
建設仮勘定	0	65,754
有形固定資産合計	1,105,059	1,159,957
無形固定資産		
ソフトウェア	5,547	5,035
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	6,856	6,345
投資その他の資産		
関係会社株式	1,291,703	1,329,593
関係会社出資金	1,036,458	1,081,533
関係会社長期貸付金	697,283	645,738
その他	69,785	30,090
貸倒引当金	△63,541	△54,448
投資その他の資産合計	3,031,689	3,032,507
固定資産合計	4,143,605	4,198,810
資産合計	8,411,122	7,999,014

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	406,611	318,318
買掛金	472,123	498,029
短期借入金	1,120,000	1,309,621
1年内返済予定の長期借入金	297,002	254,560
リース債務	9,475	9,139
未払金	199,909	106,341
未払費用	174,660	152,878
未払法人税等	33,861	3,530
設備関係支払手形	36,418	95,412
前受金	24	9,197
預り金	11,874	11,877
繰延税金負債	-	612
流動負債合計	2,761,960	2,769,518
固定負債		
長期借入金	696,185	441,625
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	16,222	22,237
繰延税金負債	12,111	11,018
退職給付引当金	292,060	258,227
その他	8,000	8,000
固定負債合計	1,183,799	900,328
負債合計	3,945,759	3,669,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	762,852	762,852
資本剰余金		
資本準備金	666,852	666,852
資本剰余金合計	666,852	666,852
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,343	23,494
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	△261,264	△396,516
利益剰余金合計	3,035,879	2,899,777
自己株式	△221	△315
株主資本合計	4,465,363	4,329,167
純資産合計	4,465,363	4,329,167
負債純資産合計	8,411,122	7,999,014

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,864,186	4,743,790
売上原価	3,210,970	3,272,516
売上総利益	1,653,216	1,471,274
販売費及び一般管理費	1,656,453	1,659,995
営業損失(△)	△3,236	△188,720
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	21,448	190,064
為替差益	269,184	-
受取手数料	39,696	35,185
雑収入	33,971	26,722
営業外収益合計	364,301	251,971
営業外費用		
支払利息	12,017	10,658
為替差損	-	76,833
雑損失	7,522	5,695
営業外費用合計	19,540	93,187
経常利益又は経常損失(△)	341,524	△29,937
特別利益		
固定資産売却益	33,513	-
投資有価証券売却益	73,042	-
特別利益合計	106,556	-
特別損失		
固定資産売却損	19,071	-
減損損失	20,288	-
特別損失合計	39,359	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	408,721	△29,937
法人税、住民税及び事業税	58,137	21,693
法人税等調整額	△1,793	△480
法人税等合計	56,344	21,212
当期純利益又は当期純損失(△)	352,377	△51,150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	758,227	662,227	662,227	24,000	25,073	3,248,800	△543,700	2,754,172
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	4,625	4,625	4,625					
固定資産圧縮積立金の積立					1,253		△1,253	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,983		1,983	—
剰余金の配当							△70,670	△70,670
当期純利益又は当期純損失(△)							352,377	352,377
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	4,625	4,625	4,625	—	△729	—	282,436	281,707
当期末残高	762,852	666,852	666,852	24,000	24,343	3,248,800	△261,264	3,035,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△78	4,174,549	32,346	32,346	4,206,895
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		9,250			9,250
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△70,670			△70,670
当期純利益又は当期純損失(△)		352,377			352,377
自己株式の取得	△143	△143			△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△32,346	△32,346	△32,346
当期変動額合計	△143	290,813	△32,346	△32,346	258,467
当期末残高	△221	4,465,363	—	—	4,465,363

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	762,852	666,852	666,852	24,000	24,343	3,248,800	△261,264	3,035,879
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	-	-	-					
固定資産圧縮積立金の積立					604		△604	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,453		1,453	-
剰余金の配当							△84,951	△84,951
当期純利益又は当期純損失（△）							△51,150	△51,150
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	△849	-	△135,252	△136,101
当期末残高	762,852	666,852	666,852	24,000	23,494	3,248,800	△396,516	2,899,777

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△221	4,465,363	-	-	4,465,363
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		-			-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△84,951			△84,951
当期純利益又は当期純損失（△）		△51,150			△51,150
自己株式の取得	△93	△93			△93
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			-	-	-
当期変動額合計	△93	△136,195	-	-	△136,195
当期末残高	△315	4,329,167	-	-	4,329,167